

多文化共存研究センター

センター長 石井眞夫

多文化共存研究センターは、異なる文化が共存する現在の社会状況を研究し、そのあるべき姿を考える目的で設立されました。世界には今も昔も風習や考え方、生活様式や価値観信仰を異にするさまざまな文化があります。ひと昔前は、人々は一つの文化、自文化の中に生まれ、異なる文化と付き合うことがあっても、日常生活の基本はその自文化に生きてきました。

しかし、植民地時代以降、そしてグローバル化が進む今日、私たちは日常生活の中で異なる文化と向き合うことが多くなり、この傾向はこれからますます進んで行くだろうと思われまます。我々の身近なところでも多くの外国人が生活するようになりました。また一方、グローバル化が進み世界の文化の違いが少なくなりつつある今日にありながら、その文化の相違に起因する争いや対立が激しくなっています。価値観や信仰の違いによる民族間の争いは新聞紙上をにぎわしています。私たちはこのように多くの異なる文化が共存する今日の状況を多文化的状況と呼びます。

多文化共存研究センターは、異なる文化が併存し、共存し、時には対立する多文化的状況を調査研究し、現代社会のあり方について考えて行くことを目的にしています。

I はじめに

多文化共存研究センターは、異なる価値観や文化の併存し時には衝突する社会（マルチ・カルチュラル社会）に関する様々な問題を総合的に研究することを目的としている。ますます国際化が進む現代社会にとって避けがたい、そしてそれゆえ最も重要な問題の一つは多文化の共存である。異なる歴史的背景と価値観を持ついくつもの文化が共存せざるをえない社会は、世界の多くの地域に過去にも現在にも存在したが、この多文化共存社会は人類社会の今後を考える上できわめて重要な研究課題である。多文化共存研究センターでは、こうした多文化共存社会の現状と問題点、多文化の共存が進む人類社会の将来への展望と提言などについて研究を進めてきた。

本研究センターで現在行われている研究プロジェクトは、現在の三重県下で進行しつつある地域社会の多文化問題から 19 世紀のイギリス、アメリカの多文化社会におよび、またあつかわれている問題も言語、宗教倫理から出産育児や少年犯罪など多岐に及んでいる。これらの研究成果についても講演会、シンポジウム、公開セミナーや出版活動などを通じて徐々に公開されてきている。本研究センターで行われている研究プロジェクトは、すべて 2 年度以上にわたる研究期間を予定しており、その意味では単年度ごとに研究活動成果を報告、評価することは必ずしも適切ではない。今年度の各研究プロジェクトはすべて昨年度から行われてきた研究活動が引き続き継続されているものであり、本年度末までに終了予定のプロジェクトも、昨年度行われた研究活動成果を前提としているものである。また、すべてのプロジェクトが本年度末をもって終了するものではなく、来年度も引き続き継続されるものもある。本報告はそうした中で、あくまで本年度内に行われた活動を中心に、あるものは過渡的に研究活動を報告するものである。しかしながら、過渡的であるとは言え、2 年度目を終了するに当たり、当研究センターおよび各プロジェクトは当初の予期以上に研究活動と研究成果の公開を積極的に進めており、大きな成果を上げて来ているということが出来る。

II センター活動概要

平成 17（2005）年度は本研究センター発足 2 年目となり、昨年度の研究成果を基礎としてより発展的な研究活動を展開すべき年度であると位置づけられる。本研究センターでは昨年度に引き続き、5 つの研究プロジェクトが組織され、それぞれが独自の研究活動を進め大きな成果を上げつつあると言える。本研究センターが進めつつある研究プロジェクトは、「子育ての比較社会論（研究代表者：村上直樹）」、「言語の多様性と普遍性：比較言語論の立場から（研究代表者：宇納進一）」、「宗教倫理から見た民族の共存と摩擦の比較研究（研究代表者：石井眞夫）」、「日系ブラジル人の少年犯罪に関わる社会環境についての研究（研究代表者：児玉克哉）」、「19 世紀アングロ・サクソニズムの展開-イギリスの周辺国の視点からの考察（研究代表者：小田敦子）」の 5 つで、いずれも昨年度からの継続研究プロジェクトである。また、このほかに各研究プロジェクトとは独立して、多文化共存研究セ

ンターとして多文化共存研究に関わる講演会などを開催し、後援する活動を進めている。

1 多文化共存研究センター主催の講演会

●2005年9月7日(水) 18:00-19:30、三重大学総合研究棟(監)メディアホール

中京女子大学教授 駒井 洋氏 講演会

「排除から共生する社会へ」

(本講演会は「多文化共存研究センター公開研究セミナー」、「(財)反差別・人権研究所みえ、国際化問題研究会講演会」として、三重大学人文学部多文化共存研究センターおよび(財)反差別・人権研究所みえの共催で開催)



定住外国人問題と多文化共存について多くの著作と研究経歴、活動歴をもつ講演者を迎えての講演会で、学内外から多くの参加者を迎えることが出来た。講演会では、日本国内の定住外国人の歴史とその変遷、経緯を考察し、定住外国人の実情、および定住外国人が抱える諸問題について説明され、また定住外国人に対して日本社会が抱える問題点について詳しく説明された。

日本文化とは異なる文化的背景を持つ

外国人定住者は今後急速に数を増やして行くと予想されるなかで、日本社会がどのように多文化共存社会に対応して行くべきか、地域行政などの対応のあり方を含めて、参加者を交えた活発な討論が行われた。

2 多文化共存研究センター後援による講演会

●2005年6月21日(火) 13:00-15:00、三重大学総合研究棟 II、メディアホール

大阪産業大学教授 大阪産業大学教授・AHURA-JAPAN (Association of Human Rights Activists) 代表リングホーファー・マンフレッド (Manfred Ringhofer) 氏

ビルマ民主化支援会 (SCDB、Support Campaign for Democracy in Burma) 代表コロラット氏 講演会

「民主化とは何か、人権とは何か? : 難民問題を通じて考えるブータン難民とビルマ難民問題の事例」

(本講演会は「三重大学難民問題を考える会」主催、多文化共存研究センターと三重大学地域開発研究機構が後援)

本講演会は、それぞれブータンと、ミャンマーの難民と人権問題に詳しい二人の専門家

を招聘しての講演会である。ブータンで迫害を受けてネパール東部の難民キャンプに暮らすブータン難民は、本来のブータン文化から切り離された環境で文化摩擦の中の難民生活を続けている。国連などによる支援は続けられているものの、難民キャンプ生活で文化的アイデンティティーはもう一つ重要な課題でもある。また、軍事政権下の迫害で多くのビルマ人難民が国外に亡命を求めている。これまでの経緯と、そうしたビルマ難民の人権問題を中心に、民主化と人権の現状と今後が詳しく説明された。学内外から多くの参加者を与えて、活発な議論が行われた。

●2006年1月19日（木）13:30-16:30、三重大学総合研究棟 II、メディアホール
龍谷大学法学部教授（前逗子市長）富野暉一郎氏 自治講演会

「国際化する地域社会の課題と展望」

（本講演会は「三重県自治研究センター」主催、多文化共存研究センターが後援）

本講演会は「日系ブラジル人の少年犯罪に関わる社会環境についての研究（研究代表者：児玉克哉）」研究プロジェクトの一環として行われたものである。国際化の中で地域社会が抱える大きな問題の一つに、定住外国人の地域社会への適応問題がある。三重県下では、特に日系ブラジル人の定住と地域社会の対応が自治体にとって重要な問題になっている。本講演会では講演者自身の経験をふまえて、自治体の課題と今後の展望について具体的な事例が話された。身近な問題であり参加者と活発に質疑応答が交わされた。

Ⅲ プロジェクト活動状況

1 子育ての比較社会論

研究員：村上直樹（代表）、石井眞夫、江成幸、森脇由美子、藤本久司、石阪督規、立川陽仁

この研究プロジェクトは、日本、アメリカ、カナダ、東南アジア、西欧など、文化的背景を異にするさまざまな社会における子育て事情と、それぞれの地域社会に固有の子育て文化を比較検討し、その中で現代日本における子育てのあり方、少子化現象などの諸問題を考えて行くことを目的にしている。

具体的には、出産育児・子育ての実態、出産育児・子育ての動因、出産育児・子育て行動に対する社会的評価、〈子供〉という存在に対する個別社会の認識の仕方、出産育児・子育て行動に関わる社会制度のあり方などを明らかにし、比較検討を加えて行こうとするものである。

平成16年度後半から本格的にスタートした本研究プロジェクトは、昨年度は主として出産育児と子育てに関わる基礎的問題点、今後の比較研究の方向性についての検討と議論を重ねたに過ぎなかったが、今年度は昨年度の成果をふまえて4回の多文化共存研究センター公開研究セミナーを開催した。その各研究セミナーの概要は以下の通りである。

● 「子育ての比較社会論—考えられる論点」

(研究報告：三重大学人文学部教授 村上直樹)

2005年5月25日(水) 17:30-19:30、多文化共存研究センター(三重大学人文学部 共通教育棟4号館3階)

これまでの活動をふまえ、今後、「子育ての比較社会論」を展開していくにあたって、どのような視角、アプローチがあるのかを、まず、整理した。次に、「子育ての比較社会論」の直接的な研究対象として、以下の項目を呈示した。それは、

- 1) 子育てのあり方、
- 2) 子育ての動因、
- 3) 子育てに対する社会的評価、
- 4) 子育てに関わる制度

の4点である。研究会では、提起されたこれらの項目をもとに今後の活動に関して、プロジェクト参加者間で問題点の整理を行った。

● 「都市の路上から西部農村家族へ—孤児列車運動に見る19世紀アメリカの子育て観」

(研究報告：三重大学人文学部助教授 森脇由美子)

「核家族化から少子化へ—戦後日本における“子をもつ”意識の変化」

(研究報告：三重大学人文学部助教授 江成幸)

2005年7月20日(水) 17:30-19:30、多文化共存研究センター(三重大学人文学部 共通教育棟4号館3階)

この公開研究セミナーでは森脇、江成による二つの研究報告が行われた。前者では、19世紀から20世紀初頭のアメリカにおいて、多くの子供たちを都市から農村家庭へ里子として送り出す孤児列車運動が存在したことが報告され、この運動を中心に、19世紀アメリカの子育てに対する意識が明らかにされた。

後者の報告では、現在の日本で子育て世代にあたる20歳台から40歳台の人々は、夫婦に子供2人が典型モデルとなった核家族化時代に育っていること、そして「少産少子」が豊かさの代名詞であった時代に、子供を持つことへの意味づけや動機づけはどのように変化してきたかを、先行諸研究と世論調査データをもとに考察したものであった。

本研究会では、19世紀から20世紀初頭のアメリカ社会と戦後から現代にいたる日本社会の事例が報告され、両社会の比較対照をもとに子育て文化の比較研究への視点が討議された。

● 「三重県鈴鹿市における助産院の歴史—明治生まれの一助産師の軌跡をとおして」

(研究報告：三重大学医学部看護学科助手 山名香奈美)

2005年11月30日(水) 17:30-19:30、多文化共存研究センター(三重大学人文学部 共通

教育棟 4 号館 3 階)

本報告では、三重県鈴鹿市における助産所の歴史が概観された。ここで論及されたトピックスは、三重県下における明治期以降の近代的助産の起源とその歴史、三重県下における助産師の身分の推移、助産所数と出産場所別の出生数の推移、現在の助産所出生数について詳しいデータとともに説明され、そうした背景の中で県下最長老の現役助産師安保ゆきの氏のライフヒストリーが語られた。病院出産が主流である現在の三重県下にあっても、助産師と助産所出産への要望はかなり多く、出産のあり方についての再考が求められている。そうした現状を前に、明治期以降の三重県下の出産、特に助産のあり方とその変化過程に関する資料が提供され質疑と討論が行われた。

●「アメリカ社会の家族事情と先住民の社会組織化—クワクワカワクゥを事例とした社会人類学的予備考察」

(研究報告：三重大学人文学部講師 立川陽仁)

2005 年 12 月 21 日 (水) 17:00-19:00、多文化共存研究センター (三重大学人文学部 共通教育棟 4 号館 3 階)

本報告では、まずクワクワカワクゥというカナダ太平洋岸の先住民族を事例に、北米先住民の今日的社会の組織化を検討した。クワクワカワクゥ社会では、子ども (狭義には 5-6 歳まで、広義には中学生まで) の世話は実際の (血縁関係のある) 親かどうかに関わらず、親族集団の年長者あるいは上位世代がおこなうものと考えられている。一般に広い家に住むことが多い世襲の長は、親族集団がおこなう事業から多額のマージンを得るかわりに、経済的に自立できない集団の成員たちの世話をみる義務を負っていると見なされ、子供の養育に責任を持つ。

本報告では次いで、クワクワカワクゥの社会関係が現代の北米における婚姻事情の中でいかに位置づけられるかを考察した。現在、先住民社会でも、北米の他の社会集団と同様に離婚率が増加し、それに伴って母子関係が実質的な家族の軸となりつつある。しかし集団単位で子育てをおこなうことが半ば制度化している先住民社会では、離婚率の増加に伴う「家族」(母子関係) の経済的危機が比較的容易に救済できると考えられる。

2 言語の多様性と普遍性：比較言語論の立場から

研究員：宇納進一 (代表)、服部範子、綾野誠紀、吉田悦子、杉崎鉦司、デイヴィッド・ストリンガー、ディラン・ヘリック、マーク・ヴォルピー

国を異にする、あるいは文化を異にする人々の間での相互理解にとって言語の重要性は言うまでもない。現代の言語学では「人間である限り必ず言語を習得できるという意味で、人間は言語の基本的な設計図のようなものを生得的に持っている」という仮説のもとでの研究が盛んになっている。本プロジェクトでは、そのような研究分野 (生成文法理論研究、

第一言語習得研究など)の研究者を中心に、外国語教育論、外国人への日本語教育論、日英語の対照研究などに携わる者が加わって、様々な言語の間でどのような共通性や違いがあるのか、また、表面的な違いがどこまで深い普遍性へと還元できるのか、あるいは、言語と文化の相関などを考察するとともに、異文化理解や外国語教育への応用などを考えている。

本研究プロジェクトでは今年度中以下のような研究活動と言語学コロキウム、講義を行った。

●科学研究費補助金による研究(基盤研究(B):医学部との共同研究)

「生得的言語知識の領域固有性に関する認知脳科学的研究」(平成17～平成19年度)

現在、医学部の光トポグラフィ装置を使って研究対象に関わるデータ収集の基礎的作業を行っている。

●学部で育てたい若手研究(旧学内研究COE-C)

「人の生得的な言語知識に関する研究—音声・音韻部門と統語部門とのインターフェースに関する言語習得の観点からの考察」(平成16～平成17年度)

平成17年度から2年間にわたって音声と文法とのかかわりについて研究を行ってきた。この2年間の研究の成果は、平成18年3月17-18日に慶應義塾大学で開催される東京言語心理学会議において発表した。

●言語学コロキウムの開催

昨年度に引き続き、以下のような言語学コロキウムを開催した。

【第6回】2005年6月7日(火)

「On the Acquisition of Disjoint Reference of Pronouns」

佐野 哲也 氏 (明治学院大学教授)

【第7回】2005年7月12日(火)

(医学部「第83回 神経科学セミナー」との共同開催)

「コミュニケーションに関わる脳機能メカニズム」

佐々 祐子氏 (東北大学未来科学技術共同研究センター 研究員)

「ことばの心理学からことばの脳科学へ:母語習得の観点から」

杉崎 鉦司氏 (三重大学人文学部助教授)

【第8回】2006年2月1日(水)

言語学系合同卒業論文発表会

●共同研究の成果を活かし、人文学部専門科目「比較言語論」及び共通教育科目「ことばと文化」を開講した。

平成 17 年度、人文学部専門科目「比較言語論」

宇納進一、服部範子、綾野誠紀、吉田悦子、杉崎鉦司、D・ストリンガーによるリレー講義

平成 17 年度、共通教育総合科目「ことばと文化」

4 月 13 日	綾野誠紀	導入及び「ことばの不思議入門」
4 月 20 日	服部範子	「音声言語の仕組み」
4 月 27 日	山本哲朗 1	「脳機能局在と言語機能」
5 月 11 日	吉田悦子	「対話のコミュニケーションを探る」
5 月 18 日	伊藤紀子 2	「コンピューターとの対話」
5 月 25 日	滝沢直宏 3	「コーパスを使うことで見えてくる言語の慣習性」
6 月 1 日	杉崎鉦司	「幼児による語順の習得の不思議」
6 月 8 日	佐野哲也 4	「幼児による格助詞の習得の不思議」
6 月 15 日	福岡昌子 5	「音響分析機器で見る日本語と第二言語習得」
6 月 22 日	鹿嶋 恵 6	「“おしゃべり”にルールあり」
6 月 29 日	梶井文人 7	「自然言語処理：コンピューターはことばを理解できるか」
7 月 6 日	D・ストリンガー	「英語と日本語からみた人間の語彙の普遍的特徴」
7 月 13 日	佐々祐子 8	「脳機能画像法からのことばの研究」
7 月 20 日	D・ヘリック	「人の言語の音：母音について考える」

1. 三重大学医学部；2. 同志社大学文化情報学部；3. 名古屋大学大学院国際開発研究科；4. 明治学院大学文学部；5. 三重大学留学生センター；6. 三重大学留学生センター；7. 三重大学工学部；8. 東北大学未来科学技術共同研究センター

上記以外：三重大学人文学部

3 宗教倫理から見た民族の共存と摩擦の比較研究

研究員：石井眞夫（代表）、武笠俊一、久間泰賢、今泉智之、立川陽仁

民族間の摩擦、緊張、対立が植民地時代の後遺症として、世界各地で民族間の摩擦、緊張、対立が表面化している一方、異なる文化を持つ多くの民族が共存する地域も多い。国内でも、外国人労働者や留学生などが近年著しく増加し、文化や価値観の摩擦から種々の

問題が表面化している。こうした多文化的な状況は、問題をはらみつつも、今後世界規模でますます進行すると考えられる。多様な民族間関係の背景には、それぞれの集団の宗教的倫理観の相剋があり、人々の行動はそうした倫理観によって支えられている。本プロジェクトは民族問題を政治的な利害対立としてばかりでなく、宗教倫理という側面から、文化と価値観の相違対立と共生関係を比較研究することを目的に研究活動を行っている。本年度は昨年度に引き続き、4回の多文化共存研究センター公開研究セミナーを開催し、昨年度の研究成果をもとに「人文学部公開セミナー：民俗宗教と土着信仰を考える」を開催した。

多文化共存研究センター公開研究セミナーとして開催されたものは以下の4回である。

●「フィジーの選挙制度の変遷に見られるインド系移民との異文化共生」

(研究報告：三重大学大学院人文社会科学研究科 稲垣 理)

2005年6月15日(水) 17:30-19:30、多文化共存研究センター(三重大学人文学部 共通教育棟4号館3階)

フィジー諸島国を構成する二つの民族集団、メラネシア系フィジー人とインド系移民フィジー人は起源、文化を異にするだけでなく、前者のほとんどがキリスト教徒、後者の多数がヒンドゥー教徒であり、宗教的な側面でも厳しく対立している。メラネシア系フィジー人は、西欧人がもたらした伝染病などの影響によって、植民地化の過程で急激な人口減少に見舞われた。この人口減少を埋め合わせるために植民地政府が進めた移民政策によって、大挙移住してきたのがインド系フィジー人である。この研究報告では、両者の間の民族間関係を、植民地化の歴史的過程、独立後の土地所有権の変遷、さらにフィジー独立後の選挙制度の変遷を通じて考察し、フィジーにおける多文化共存の現状と異文化共生の可能性について考察した。

●「野外民族博物館の夢—渋沢敬三と高橋文太郎・岡正雄」

(研究報告：三重大学人文学部教授 武笠俊一)

2005年6月29日(水) 17:30-19:30、多文化共存研究センター(三重大学人文学部 共通教育棟4号館3階)

異文化へのまなざし、認識のあり方をヨーロッパの野外民族博物館の事例と日本の民族学振興会による野外民族博物館構想とを対比させ、異なる文化をどのように認識してきたか、また日本の異文化、異民族認識はどのようなものだったかについて、残された資料をもとに考えた報告である。異文化をどのように紹介するかは、その紹介者(博物館など)の異文化観、異文化理解のあり方、倫理性などが反映されている。この研究報告では、こうした課題と問題点を考察するとともに、人工的バーチャルな多文化空間である民族博物館の意味について考察を加えた。

●「平和博物館における戦争と平和—展示にみる「平和」の表象」

2005年10月26日（水）17:30-19:30、多文化共存研究センター（三重大学人文学部 共通教育棟4号館3階）

（研究報告：三重大学大学院人文社会科学研究科 中井厚仁）

主として国内の平和博物館を対象として、その展示を通じてどのように「平和」のイメージが描かれているか、また戦争のイメージがどのように描かれ、その戦争のイメージを通じてどのように「平和」が語られているかについて比較検討した研究報告である。平和のイメージは時代や歴史的、政治的、文化的背景によって強く影響されており、描かれるものには大きな違いも見られる。現代日本の博物館の展示を通じて描かれる平和のイメージを探求し、批判とともものあるべき姿について議論された。

●「韓国における儒教の位置付けと役割—近代化と残された“宗教”」

（研究報告：三重大学大学院人文社会科学研究科 美濃部 敦）

2006年1月25日（水）17:30-19:30、多文化共存研究センター（三重大学人文学部 共通教育棟4号館3階）

韓国の日常生活を規定するものが儒教であるという点は、多くの研究者によって古くから指摘され続けている。しかしながらその「儒教」なるものの実態については具体的に明らかにされているわけではない。特に日本植民地時代終結後の韓国において、急速な近代化が進む中で旧来の価値規範、倫理意識、生活規範は急速に変化してきた。そうした変化の中で、これまで議論され続けてきた「儒教」とはどのようなもので、現代韓国の生活の中でどのような意義を持つのか、といった問題について、これまでの研究史をふまえ、現代韓国の具体的な資料の中で再考察しようとした研究報告である。

以上のような多文化共存研究センター公開研究セミナーの他に、昨年度の研究成果にもとづき、一般社会人を対象とした「人文学部公開セミナー」として「民俗宗教と土着信仰を考える」を開催した。

●人文学部公開セミナー「民俗宗教と土着信仰を考える」

担当者：石井眞夫、久間泰賢、立川陽仁

この公開セミナーでは、世界各地の事例をもとに、生活文化を支える基本的価値規範、生活意識としての土着信仰と民俗宗教が、現代社会でどのような意味を持ち続けているかについて考えようとするものである。石井は南太平洋フィジー社会を、久間はインド社会を、立川はカナダ西海岸先住民社会を対象として、それらの社会における土着信仰について説明し、参加者受講者へは資料を配付しつつ、ともに討論を重ねた。

【第1回】2006年11月1日（火）担当：立川陽仁

【第2回】2006年11月8日（火）担当：久間泰賢

【第3回】2006年11月15日（火）担当：石井眞夫

4 日系ブラジル人の少年犯罪に関わる社会環境についての研究

研究員：児玉克哉（代表）、藤本久司、永田素彦、石阪督規

日本に在住する日系ブラジル人は現在、定住化の道を進んでおり、その多くは将来的にも日本に住み続ける可能性が高い。こうした現状を考えるなら、日系ブラジル人の若い世代の教育や少年犯罪などの問題は、将来の日本社会において重要な問題となり続けることが予想される。こうした問題を本格的に解決するためには、日系ブラジル人が定住化しつつある現在から、この問題に真剣に取り組む必要がある。増加傾向にあると言われている日系ブラジル人少年犯罪の社会的背景と彼らの教育、家庭環境を明らかにし、少年犯罪を未然に防止する施策を考察することが本研究の目的である。

本プロジェクトは、現地調査を通じて日系ブラジル人、特に青少年層の生活実態を把握することが主たる研究活動となっている。

本年度の調査は2005年9月～12月までは、

A) 日系ブラジル人の少年を取り巻く社会環境の調査（学校）

B) 日系ブラジル人の少年を取り巻く社会環境の調査（溜り場）

の調査を中心に進めた。鈴鹿市と伊賀市の小学校、中学校の外国人児童担当教員に面接調査を行い、現状とその問題の把握につとめた。また、いわゆる溜り場となっているゲームセンターや大型スーパーなどにも足を運んで実情の把握に努めた。

また、同時期にはこれと併行して、

C) 日系ブラジル人の教育支援市民団体への面接調査

D) 日系ブラジル人の少年に対する面接調査を実施するための準備

を行った。

日系ブラジル人の少年犯罪に関わる社会環境への調査は、プライバシーの問題とも関連するもので、情報へのアクセスには相当な信頼関係の構築が必要とされた。

今回の調査で明らかになった点の一つが、小学校や中学校における不登校児童の存在と中学を卒業した後に進学も就職もしない日系人型ニートの存在である。高校に進学する日系中南米出身者は極めて少なく、また彼らの中には就職もしていない者が多い。

日本人からの差別的な視線も彼らの「希望」を打ち砕く要素である。希望を感じられなくなったとき、社会的な犯罪に関わる確率は高くなる。

日系ブラジル人の薬物事犯がここ2～3年で急増しているといわれる。また不良少年も増えつつあるといわれる。今回の調査においては、こうした若者に率直な状況を聞き出す手前まで進むことができた。いくつかの具体的な事例も把握しながらも、相当にプライベート

トでナイーブな問題であるだけに、それ以上に突っ込んで聞き取りをすることができていない。今後はさらに個別の状況の調査を積み重ね、問題を分析し、その解決のための策を考えることが必要である。

また、本プロジェクトでは、調査活動の傍ら定住外国人の現状と問題点を、多くの地域住民に紹介し問題点を共有してもらえるよう、多文化共存研究センター講演会として、

「中京女子大学教授駒井洋氏講演会——排除から共生する社会へ」（2005年9月7日、18:00-19:30、三重大学総合研究棟メディアホール）を開催し、

国際化の中での地域社会のあり方を考える

「龍谷大学法学部教授、前逗子市長富野暉一郎氏講演会——国際化する地域社会の課題と展望」（2006年1月19日、13:30-16:30）

を後援した。

5 19世紀アングロ・サクソニズムの展開—イギリスの周辺国の視点からの考察

研究員：小田敦子（代表）、赤岩隆、野田明

本プロジェクトは今年度が最終年となり、プロジェクトについて今年度の進行状況とともに研究成果を以下のようにご報告する。

1) 問題の設定と考察

19世紀アングロ・サクソニズムについては、イギリス本国においてはアイルランドとの関係が一つの大きな問題になる。「イギリスの周辺国の視点からの考察」では、イギリスの植民地であった国、特に、キプリングの作品に見る19世紀から20世紀はじめにかけてのインドと、エマスン、メルヴィル、ホーソーン、ソロー、ホイットマンなどイギリス文学の垂流でない「アメリカ文学」が確立する19世紀前半のアメリカを中心に取り上げた。

キプリングについてはポスト・コロニアル研究の隆盛により現在も多くの研究が続いているが、そこにキプリングの「難解さ」を認めた赤岩は、それに対処する方法として、キプリングを「公的発言者」として捉え、また、彼の詩作品に注目し、それらが「公的発言者」としての成長の過程を表していることを明らかにした。また、キプリングが関係するもう一つの植民地南アフリカについても研究を進めた。南アフリカの女性作家オリーヴ・シュライナーの書いたアレゴリー「マジョナランドの騎兵ピーター・ハルケット」（1897）を取り上げ、寓話及び観念と、オリーヴ・シュライナー及び小説との関係を政治面から論じた。

アメリカでは、この時期、アイルランド人の移民が急増し、イギリスにおけると同様、

ニュー・イングランドでも、アイルランド人に対するものも含めて、歴史的にはインディアンに対して、アングロ・サクソン人の優越を意識化する人種的なアングロ・サクソニズムが主張される。小田と野田は科学研究費補助金基盤研究(C)のプロジェクト、「エマソンの知的宇宙と彼の時代—アメリカ・ロマン主義の文化史的考察」(平成15—平成17年度)を進める過程で問題になったエマソンの「アメリカのジーニアス」という観念を、アングロ・サクソニズムの観点から考察した。メルヴィルの「アメリカのジーニアス」への強い関心、ホーソーンの「アングロ・サクソンの力」への揶揄などエマソンの同時代人のアングロ・サクソンへの関心の背景に、アメリカ国内が雑多な人種の集合体となっていく時代の動きへの批評があることを検証した。ホーソーンの短篇「僕の親戚、モリノー少佐」はその「親戚(血縁)」という言葉に大きな意味があることを論じた小田の論文は、アメリカのホーソーン学会がエマソン学会、ポー学会と共同でイギリスのオックスフォード大学で開催するアメリカ文学における“Transatlanticism”をテーマとする学会に採択された。

2) 関係する資料の書誌化

以上の研究に関わる書誌をまとめる作業は前年度から継続して行ってきた。

3) 研究成果の公表

以上の研究成果は下記のように公表された(予定のものも含む)

【論文等】

赤岩 隆 「オリーブ・シュライナー序論」、『英語青年』2006年3月号(研究社)

赤岩 隆 「ラドヤード・キプリング論」、『人文』学習院大学人文科学研究所、2006年3月

小田敦子 「“My Kinsman, Major Molineux” 再読—エマソンの観点から」、*Philologia* 第37号、三重大学英語研究会、2006年3月

【研究発表】

小田敦子 “Re-reading ‘My Kinsman, Major Molineux’ in Emerson’s Contexts”

小田敦子 “Transatlanticism in American Literature: Emerson, Hawthorne, and Poe”
学会、2006年7月13日—16日オックスフォード大学にて発表予定。

IV まとめと今後の課題

昨年度半ば、本研究センター発足時にその活動目的として以下のような5つの点が掲げられた。

1) これまでの研究成果をもとに、世界各地域における多文化主義の現状に関する資料の収集と分析。

- 2) 近隣大学、国際協定校、提携大学との共同研究の推進、共同研究セミナー、ワークショップ、シンポジウムなどの開催。
- 3) 研究成果の報告と共有、情報の発信の推進。
- 4) 三重県及び近隣地域が、国際化の中にかかえる地域固有の文化衝突、多文化主義に関する諸問題の調査と資料、情報の収集と分析。
- 5) 公開講座等を通じて、これらグローバルな問題の研究成果を、三重県お及び近隣地域固有の問題との関連で公開し、地域社会との共有に努める。

発足後1年半が経過し、2年度にわたり研究プロジェクトが行われてきた。ここに掲げられた5点の内、特に多文化社会の現状や多文化主義に関する現状と諸問題の調査、資料の収集については未だ十分なものとは言えない。しかしこうした調査、資料収集は常に変化し続ける現代社会の中で、終わることなく常に継続的に進められねばならない課題である。一方、共同研究の推進、研究成果の公開と地域社会との共有に関して言うなら、十分とは言えないまでも1年半という短期間を考えるなら相当の成果を上げつつあると言える。本研究センターの研究プロジェクトを通じて、近隣大学や自治体との研究協力体制は徐々にではあるが整いつつある。

こうした成果を今後より発展させるために求められることは、共同研究体制のより一層の充実と、研究成果を公開するための体制の整備であると考えられる。共同研究体制については、現在個別の研究プロジェクトごとに個別に進められる研究協力と共同研究の構築をより組織的に行える体制を整えることであり、また国際的な共同研究体制の整備をめざすことであろう。同じことは研究成果の公開と出版活動などについても言える。今後より充実した研究活動を展開するためには、個別の研究プロジェクトの努力のみに依存する体制を、より組織的に行えるような体制を整備することが必要とされよう。

